

■補助金事業について

文部科学省のGP等競争的資金では、大学院政策創造研究科の「諏訪地域「地力・知力アップ」人材育成講座」（交付金額13,921千円）が採択されました。継続分（現代GP等4件）も含め78,252千円の補助金が配分されました。

科学研究費補助金は、採択138件、配分総額385,703千円（内間接経費75,693千円）で、対前年度比13件、80,703千円（26%）の増と、大きく飛躍しました。

私立大学学術研究高度化推進事業（「インターネットを活用したボーダーレス教育・研究システムデザインと実践に関する総合的研究（IT研究センター）」等継続3件）は総額234,995千円でした。戦略的研究基盤形成支援事業に、地域研究センターの「自治体とのネットワーク構築による政策形成の研究」（経費総額4,990千円）と、マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの「マイクロ・ナノテクノロジーによる細胞内部操作技術と生体機能模擬技術の開発」（同100,000千円）が新たに採択されました。

また、今年度の私立大学等経常費補助金交付額は、3,066,111千円となりました。前年度比259,187千円（9.2%）増となり、これは過去最高額となりました。内訳は、一般補助で、1,530,866千円、特別補助で1,535,245千円でした。増額要因は、教員数の増や入学者数の抑制による教育環境条件の改善が、大学全体に寄与したためです。また文部科学省直接補助金では、私立大学等研究設備整備費等補助金で7件が採択され77,260千円、私立学校施設整備費補助金で1件が採択され14,572千円の補助金交付がありました。その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後も教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

■オレンジネットワーク事業および「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金について

オレンジネットワーク事業

卒業生・在学生・父母・大学のネットワークを強め、より密接な協力関係・支援関係の構築に取り組むため、オレンジネットワーク校友課では、さまざまなオレンジネットワーク事業を展開しています。具体的には、（1）法政オレンジCAMPUSカード（オフィシャル・クレジットカード）発行（2）法政オレンジコミュニティ（関係者専用のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス））構築（3）法政フェア（4）卒業生データベース再構築などの各事業で、今後もその内容の充実を図っていく予定です。

2006年度に広島と札幌の2ヶ所で開催した「法政フェア」は、2007年度に東京と福岡、2008年度は東京と新潟にて開催し、多くの受験生やその父母、周辺の校友の参加により大盛況となりました。2009年度は内容をさらに充実させ、仙台と長崎にて開催する予定です。

「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金

21世紀のリーディング・ユニバーシティにふさわしい教育・研究体制と戦略ならびに組織を整えるため、6つの事業項目を設け、寄付者が用途を指定することを可能とした「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金活動を展開しております。

本募金活動は、目標を2006年1月から5年間で2,500百万円（単年度目標500百万円）とし、2008年度末現在、約2,017百万円（単年度約513百万円）のお申込をいただき、約1,907百万円（単年度517百万円）を超えるご寄付を頂戴いたしました。これを受け、2008年度は、前年度にいただいた寄付金を基にLU奨学基金な

どに約175百万円を組み入れました。また、キャリアセンターの就職システム充実、専門職大学院(法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科)での高度職業人の育成、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、エコデザイン研究所、情報技術(IT)研究センターの先端的研究資金の事業経費として約35百万円、その他に法政大学後援会からの寄付金で、小金井キャンパス東館における体育館設備や学生支援費などに約150百万円を使用いたしました。

また、法政大学中学高等学校では、500百万円を目標とした募金活動を2011年3月まで行っています。2008年度末では、約65百万円のご寄付をいただきました。現在まで頂戴しましたご寄付および今後の募金活動により頂戴するご寄付を有効に活用するため順次基金化し、報奨制度として本校生徒へ還元していきます。なお、2008年度からすでに運用を開始しています。

以 上

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)

(単位：百万円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|------------|--------|--------|---------|
| 学生生徒等納付金収入 | 37,098 | 36,677 | 421 |
| 手数料収入 | 2,895 | 2,997 | △102 |
| 寄付金収入 | 381 | 518 | △137 |
| 補助金収入 | 4,095 | 4,445 | △349 |
| 資産運用収入 | 773 | 948 | △175 |
| 資産売却収入 | 0 | 1,636 | △1,636 |
| 事業収入 | 258 | 339 | △81 |
| 雑収入 | 828 | 1,007 | △179 |
| 借入金等収入 | 5,501 | 4,500 | 1,001 |
| 前受金収入 | 6,666 | 7,032 | △367 |
| その他の収入 | 1,744 | 2,370 | △627 |
| 資金収入調整勘定 | △7,471 | △7,532 | 61 |
| 当年度資金収入合計 | 52,768 | 54,938 | △2,170 |
| 前年度繰越支払資金 | 12,186 | 21,817 | |
| 収入の部合計 | 64,954 | 76,754 | △11,801 |

大学の2008年度新入生が見込みを267名(通教除く)下回りました。

国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券を売却資金化し、2009年度に市場環境を捉え新たな運用へ投下します。

建設事業の執行状況を勘案し、借入金を減額しました。

2009年度大学の入学手続者が見込みを上回りました。

退職給与引当特定資産からの繰入収入が退職者の増により見込みを上回りました。

(支出の部)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------|-----------|--------|---------|
| 人件費支出 | 24,746 | 23,243 | 1,503 |
| 教育研究経費支出 | 11,720 | 11,359 | 361 |
| 管理経費支出 | 1,737 | 1,737 | 0 |
| 借入金等利息支出 | 170 | 94 | 76 |
| 借入金等返済支出 | 4,538 | 4,538 | 0 |
| 施設関係支出 | 8,637 | 7,421 | 1,216 |
| 設備関係支出 | 3,177 | 2,408 | 769 |
| 資産運用支出 | 6,416 | 7,496 | △1,080 |
| その他の支出 | 1,005 | 810 | 195 |
| [予備費] | (144) 856 | — | 856 |
| 資金支出調整勘定 | △1,615 | △1,789 | 174 |
| 当年度資金支出合計 | 61,386 | 57,317 | 4,069 |
| 次年度繰越支払資金 | 3,567 | 19,437 | △15,870 |
| 支出の部合計 | 64,954 | 76,754 | △11,801 |

学内年金資産への繰入が当初計画を下回りました。

小金井キャンパス再開発第2期工事(2期-1)に伴う施設撤去費の執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

スポーツ健康学部棟や多摩長期修繕などの建設事業が見込みを下回りました。

小金井キャンパス再開発第2期工事(2期-1)に伴う備品購入事業が見込みを下回りました。

L・U募金受入に伴う各引当特定資産への繰入を行ったことなどにより、

()内は予備費使用額であり、必要となる各科目の予算額に追加されています。

| | | | |
|-----------|--------|--------|--------|
| 当年度資金収支差額 | △8,618 | △2,379 | △6,239 |
|-----------|--------|--------|--------|

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

| | | 予 算 | 構成率(%) | 決 算 | 構成率(%) | 差 異 |
|--------------------------------|---------------------|---------|--------|---------|---------|-------|
| (A) 経 常 的 収 入 | 総額 | 37,098 | | 36,677 | | 421 |
| | (△) 教育充実費 | △ 7,781 | | △ 7,716 | | △ 65 |
| | 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入 | 29,317 | 76.4% | 28,962 | 74.5% | 356 |
| | 手 数 料 収 入 | 2,895 | 7.5% | 2,997 | 7.7% | △ 102 |
| | 総額 | 381 | | 518 | | △ 137 |
| | (△) 特定資金のための寄付金 | △ 113 | | △ 235 | | 122 |
| | 寄 付 金 収 入 | 269 | 0.7% | 283 | 0.7% | △ 15 |
| | 総額 | 4,095 | | 4,445 | | △ 349 |
| | (△) 研究設備補助金他 | △ 85 | | △ 92 | | 7 |
| | 補 助 金 収 入 | 4,010 | 10.5% | 4,353 | 11.2% | △ 342 |
| | 資 産 運 用 収 入 | 773 | 2.0% | 948 | 2.4% | △ 175 |
| | 事 業 収 入 | 258 | 0.7% | 339 | 0.9% | △ 81 |
| 雑 収 入 | 828 | 2.2% | 1,007 | 2.6% | △ 179 | |
| 計 | 38,350 | 100.0% | 38,888 | 100.0% | △ 538 | |
| (B) 経 常 的 支 出 | 総額 | 24,746 | | 23,243 | | 1,503 |
| | (△) 退職金支出 | △ 1,059 | | △ 1,340 | | 281 |
| | 退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出 | 1,714 | | 1,714 | | 0 |
| | 人 件 費 支 出 | 25,401 | 66.2% | 23,617 | 60.7% | 1,785 |
| | 総額 | 11,720 | | 11,359 | | 361 |
| | (△) 建設事業に係わる経費 | △ 963 | | △ 1,080 | | 117 |
| | 教 育 研 究 経 費 支 出 | 10,757 | 28.0% | 10,279 | 26.4% | 478 |
| | 総額 | 1,737 | | 1,737 | | 0 |
| | (△) 建設事業に係わる経費 | △ 7 | | △ 58 | | 51 |
| | 管 理 経 費 支 出 | 1,730 | 4.5% | 1,678 | 4.3% | 51 |
| 借 入 金 等 利 息 支 出 | 170 | 0.4% | 94 | 0.2% | 76 | |
| 計 | 38,058 | 99.2% | 35,668 | 91.7% | 2,390 | |
| (C) (A - B) 経 常 的 収 支 差 額 | 292 | 0.8% | 3,220 | 8.3% | △ 2,928 | |

(注1) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入は見込みを下回りましたが、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,928百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は8.3%と、予算を7.5ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：百万円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|----------|---------|---------|---------|
| 学生生徒等納付金 | 37,098 | 36,677 | 421 |
| 手数料 | 2,895 | 2,997 | △ 102 |
| 寄付金 | 381 | 554 | △ 172 |
| 補助金 | 4,095 | 4,445 | △ 349 |
| 資産運用収入 | 773 | 950 | △ 176 |
| 事業収入 | 258 | 339 | △ 81 |
| 雑収入 | 828 | 1,007 | △ 179 |
| 帰属収入合計 | 46,329 | 46,968 | △ 639 |
| 基本金組入額合計 | △ 8,690 | △ 7,391 | △ 1,299 |
| 消費収入の部合計 | 37,638 | 39,577 | △ 1,939 |

(消費支出の部)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 人件費 | 23,940 | 22,846 | 1,094 |
| 教育研究経費 | 15,802 | 15,415 | 387 |
| (内減価償却額) | (4,082) | (4,049) | (32) |
| 管理経費 | 1,891 | 2,010 | △ 119 |
| (内減価償却額) | (299) | (274) | (25) |
| 借入金等利息 | 170 | 94 | 76 |
| 資産処分差額 | 445 | 2,312 | △ 1,868 |
| 徴収不能額 | 0 | 1 | △ 1 |
| 消費支出の部合計 | 42,248 | 42,678 | △ 431 |
| 帰属収支差額 | 4,081 | 4,290 | △ 209 |
| 帰属収支差額比率 | 8.8% | 9.1% | — |
| 当年度消費支出超過額 | 4,609 | 3,101 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 23,891 | 18,467 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 28,501 | 21,569 | |

時価が大幅に下落したことによる保有有価証券の評価替えなどにより増加しました。

【有価証券処分差額および有価証券評価差額】
(単位：百万円)

| | |
|---|-------|
| 主に売却に伴う損失額 (有価証券処分差額) | 134 |
| 時価が取得価格より概ね50%以上下落した有価証券で評価替えを行ったもの(実損失は発生していません) (有価証券評価差額) | 1,621 |
| 合計 | 1,755 |

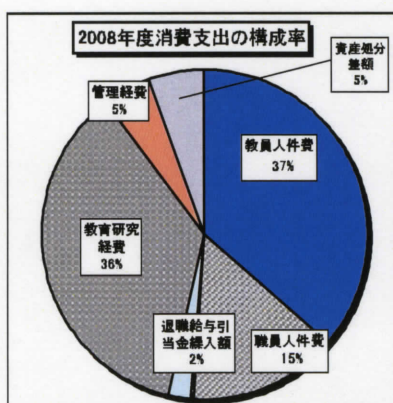
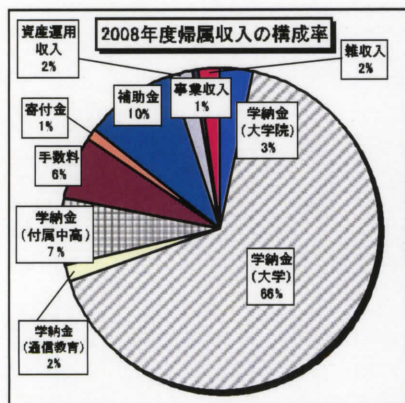
12ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

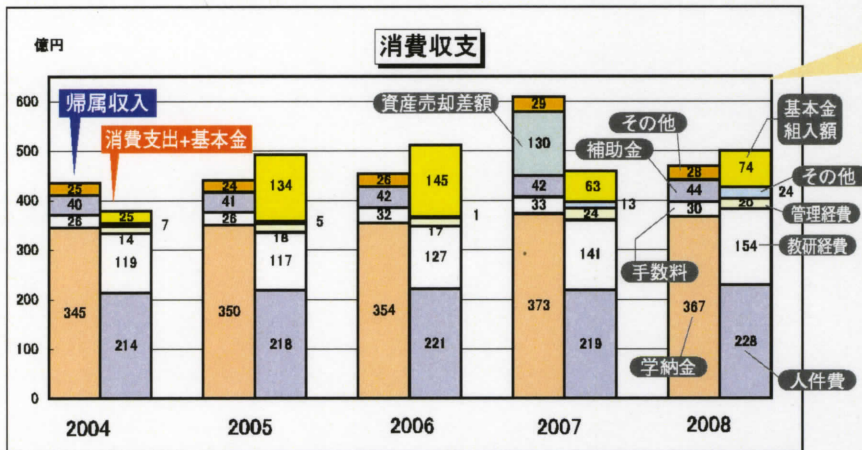
(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

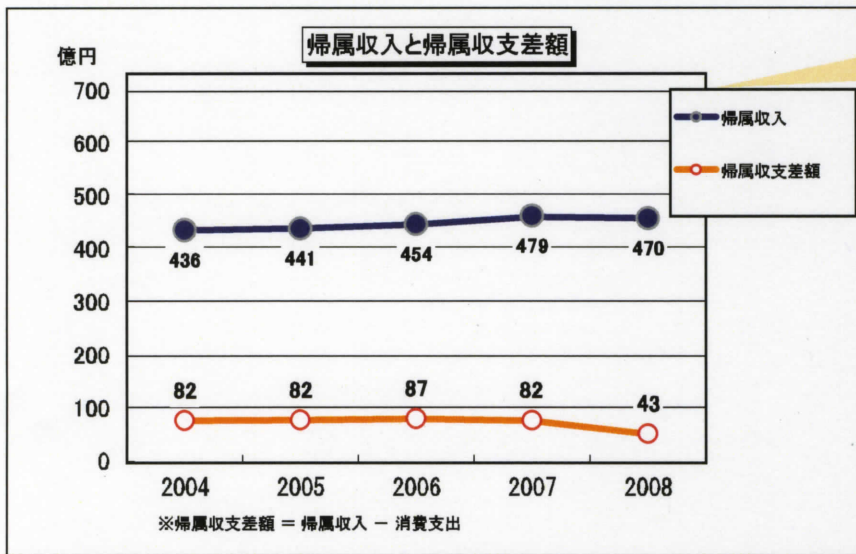


過去5年間の推移

消費収支の推移

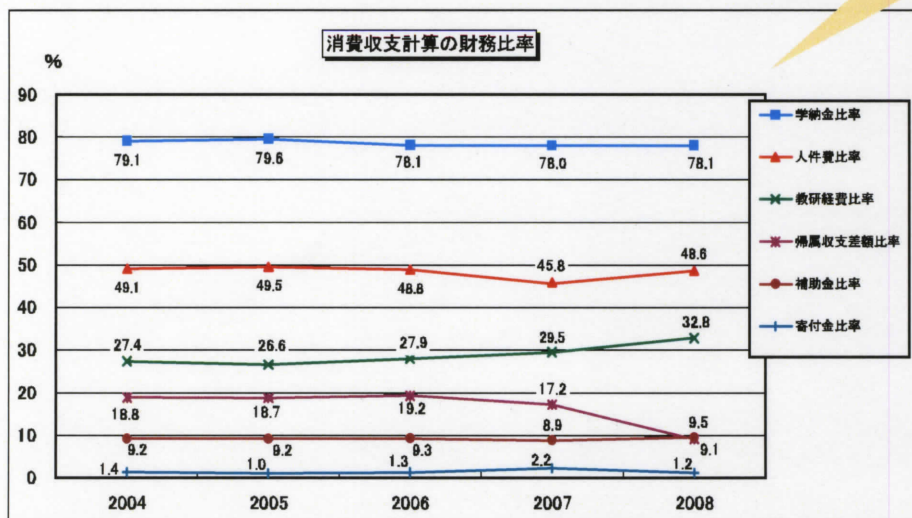


資産売却差額の減（2007年度は中学高等学校の旧校地売却を実施）などにより帰属収入が減少しました。また、多摩キャンパス18号館（スポーツ健康学部棟）改修工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



教学改革に伴う教研経費の増、有価証券評価差額の増などにより帰属収支差額は大幅に減少しました。

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。



教学改革に伴う教研経費の増および有価証券評価差額の増などの影響により帰属収支差額比率は9.1%となり、本学が目標としている10%を下回りました。2008年度決算でははじめて有価証券の時価下落に伴う評価替え(1,621百万円)を計上しました。その影響を除くと、帰属収支差額比率は12.6%でした。

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。